NOKYO SHIKA

JA志賀

第56回通常総代会の開催結果について

通常総代会特集号

◆発　行／志賀農業協同組合　◆編　集／総務課　TEL 32-1155　◆印　刷／㈱ハクイ印刷

ご挨拶

代表理事組合長　新谷　克己

暑中お見舞い申し上げます。

盛夏の候、組合員の皆様には益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。

平素よりＪＡ事業に対し格別のご理解・ご協力をたまわり、厚く御礼申し上げます。

さて、先に開催の第56回通常総代会にあっては、昨年に引き続きコロナ禍対応のため書面議決を基本に開催し、全議案承認されました。総代各位のご理解・ご協力に対し深く感謝申し上げます。

令和２年度決算については、想定外のコロナ禍の影響から事業展開もおのずと守勢に回らざるを得ない状況ではありましたが、組合員ならびに利用者の皆様のご支援により、計画を若干上回る50百万円余の経常利益を確保できました。一方で、店舗統廃合方針に基づく使用方法の変更から旧４支店が減損の兆候に該当したため、その他の遊休資産の減損と合わせ52百万円余の固定資産減損処理を計上した結果、税引前当期利益は僅か２百万円弱にとどまりました。

令和３年度も前期同様コロナ禍の影響が色濃く残る厳しい状況でありますが、前期の事業取組み経験をいかし、役職員の英知を結集してかかる情勢下における効果的な取組みを展開していく必要があると考えております。

組織整備実現により効率的なサービスを提供します

去る５月24日より、本店１階に中央支店がオープンいたしました。これまで約半世紀にわたり各支店をご愛顧賜りましたことに厚くお礼申し上げますとともに、統廃合に対し大所高所からのご理解をいただき心から感謝と敬意を表します。これにより、昨年の富来支店および志賀農機センターの新築移転、営農経済センター・資材センターのリニューアルと合わせ、当ＪＡの長年の課題であった組織体制整備が実現し、より効率的なサービス機能の提供に努めて参る所存です。

おかげさまで、中央支店はオープン以降連日１００名超の来店客とＡＴＭ利用者で活況を呈しております。また、新設の渉外課にあっては、利用者個々に最適な保障サービスを提供すべく10名のＬＡ（ライフアドバイザー）が精力的な訪問活動を展開しています。営農・経済部門においても旧支店廃止のご不便を最小限にとどめるべく部門横断で連携を強化することとしています。ただし、各支店間でまちまちであった業務対応もあり、内部統制上の観点から統一化を図る必要があるため、従来方法との変更が生じることもご了承願います。

広域合併問題を継続的に検討します

令和４年４月を目途としていた能登地区６ＪＡの広域合併については、当ＪＡとして支店統廃合による安定運営を優先すべく、時期尚早につき離脱という選択をいたしました。しかしながら、能登・金沢・加賀の県下３ＪＡ構想は延長課題となる見通しであり、もとより県内16ＪＡ中、当ＪＡは12番目の規模である点からも、組合員や生産農家の減少を考えると将来的な広域合併は避けて通れない問題であり、どういう合併が望ましいのかを理事会や組合員の皆様と継続的に協議させていただきたいと考えています。

不断の自己改革に取り組みます

平成28年４月施行の改正農協法附則（５年後検討条項）における最大の注目点であった准組合員利用規制問題については、この間の全国ＪＡグループの取組みにより「各ＪＡの判断に基づく」との一定の結論を得ましたが、ＪＡグループとして引き続き不断の自己改革に継続的に取り組むこととしております。

地域農業振興に向けた「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」を主目的にそれを支えるＪＡ自身の経営基盤強化が強く求められています。昨年のコロナ禍の影響により米の需給が一段と緩み価格下落を招いておりますが、需給緩和問題は容易に解決しない模様であり、この先数年続くと見込まれています。ＪＡとしての有利販売努力はもちろんのこと、生産コストの低減や各種補助金制度の有効活用、反収アップ、１等米比率向上など側面的支援を実践していきます。また、米以外の農作物との複合経営の拡大が一段と重要性を増してきています。

今後ともＪＡの総合事業機能を十分に発揮して組合員ならびに地域住民の豊かな暮らしを支援して参る所存であり、皆様の変わらぬご指導・ご鞭撻をお願い申し上げますとともに、一層のご健勝、ご多幸をお祈り申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

役員のご紹介

【理事 19名】		
代表理事組合長	新谷　克己	（常　勤）
常務理事	藤田　修一	（常　勤）
常務理事	岡塚　忠浩	（常　勤）
理事	吉野　成明	（非常勤）
理事	稲岡　利男	（非常勤）
理事	高井　政義	（非常勤）
理事	野村　時夫	（非常勤）
理事	大石　守	（非常勤）
理事	前田　明美	（非常勤）
理事	谷山　秀信	（非常勤）
理事	蟹屋敷政和	（非常勤）
理事	幸地　厚子	（非常勤）
理事	安田　朗	（非常勤）
理事	石川　外司	（非常勤）
理事	苫谷　秋美	（非常勤）
理事	谷口和喜夫	（非常勤）
理事	山本　茂伸	（非常勤）
理事	古川　勇二	（非常勤）
理事	野崎　茂雄	（非常勤）
【監事 5名】		
代表監事	島田多加夫	（常　勤）
監事	嶋中不二雄	（非常勤）
監事	田頭　善彦	（非常勤）
監事	小橋　敦郎	（非常勤）
員外監事	高山　孝	（非常勤）

『農業と地域に根ざし、地域社会と共存するＪＡをめざして』

第56回 通常総代会開催

JA志賀の第56回通常総代会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、総代の皆様に書面決議による議決権行使書をお願いし、６月29日（火）午前10時より志賀町文化ホールで開催しました。

実総代数516名のうち、501名（本人出席8名、議決権行使493名）の出席により会議が成立し、新谷組合長の開会挨拶の後、議長に花島守男総代（加茂地区）を選任し、議案の審議に入りました。

慎重なる審議の結果、令和２年度の事業報告及び剰余金処分案のほか、上程された全議案が原案通り可決・承認されました。

第56回 通常総代会提出議案

【審議事項】

第１号議案　令和２年度事業報告及び剰余金処分案承認の件

第２号議案　令和３年度事業計画の設定の件

第３号議案　定款附属書総代選挙規程の一部変更の件

第４号議案　共済規程の変更の件

第５号議案　理事及び監事の報酬に関する件

第６号議案　退任理事に対する退職慰労金支給の件

第７号議案　役員の補欠選任の件

【報告事項】

①令和２年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書並びに独立監査人及び監事の監査報告について

②「株式会社ＪＡアグリサポートしか」令和２年度事業報告及び令和３年度事業方針について

③「ＪＡバンク基本方針」の変更について

令和2年度 事業報告

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

令和2年度は、年間を通して新型コロナウイルスの感染拡大が続き、人々の暮らしや働き方など生活・経済全般に多大な変化と打撃をもたらしました。

国内農業にも様々な影響がみられる中、とりわけ外食産業や旅行等観光事業の規制・不振から米の需給バランスが大きく崩れ、令和2年産米の価格下落と3年産米の大幅作付け転換を招く結果となりました。

ＪＡ事業においても、対面推進活動の自粛や総合展示会等各種イベント・会合の中止など、かつて経験したことのない形での事業展開を余儀なくされました。

こうした中、厳しい経営環境を乗り越え、中長期的な視点で地域に貢献できるＪＡとしての経営基盤確立のため、支店統廃合後の支店・事業所のあり方を実現すべく各施設の新築・改築を実施しました。

なお、令和４年の能登地区６ＪＡによる広域合併については、慎重に議論・検討を重ねた結果、当ＪＡを含む３ＪＡが時期尚早として見送りを決定し継続課題としました。

損益につきましては、組合員・利用者の皆様のおかげによりまして、経常利益５０，３８５千円という結果でありましたが、支店統廃合にかかる減損損失計上等により税引前当期利益は１，８３１千円にとどまる結果となりました。

ここに第56年度における主要事業の概要についてご報告致します。

信用事業

長引く超低金利下にあって、ＪＡバンクとして一部の貯金金利引き下げを余儀なくされたものの「退職金定期」及び「年金定期」の高金利対応継続やボーナス時期を捉えた夏・冬のキャンペーン、11月の富来支店新築オープン記念貯金の取組みなど、当ＪＡ独自企画を展開し、顧客ニーズに応えました。

一方、貸出においては引き続き農業関連資金や住宅・マイカー・教育ローンを中心に低金利資金の提供に努めるとともに、コロナ特別対応資金を新設し地域のニーズに対応できる体制を整えました。

共済事業

生存保障ニーズの高まりを受け、生活習慣病を保障する新商品を提供するなど、引き続き「ひと・いえ・くるま」の総合保障力強化に努めました。また、ペーパーレス・キャッシュレス等加入手続きの効率化による事務負担軽減に取組むとともに、契約者・利用者満足度向上に努めました。

購買事業

大規模展示会や農業まつりの中止などコロナ禍の影響を大きく受ける結果となり、購買事業全般に停滞気味となりましたが、志賀農機センターの新築や資材センターの新設など従来以上に利用しやすい施設づくりに取組みました。

他部門と連携したミニ展示会や講習会の開催を通じて生産コストの低減・農業所得の向上につながる情報提供・商品提供に努めました。

営農指導・販売事業

集落営農組織や盛人会会員をはじめ、認定農業者等へ経営所得安定対策の加入支援や、新型コロナウイルス感染症を起因とした経営継続補助金等の申請支援など、交付金フル活用による農業経営の安定化に努めました。

基幹作物の米については、引続き「うまい・きれい石川米づくり運動」実践のもと、エコ栽培米（志賀米・能登米コシヒカリ）の生産拡大や良質米生産に取組んだ結果、集荷実績５３，７１７俵、販売高６６４百万円（計画対比１００・５％）となりました。

また園芸品目では、一部で気象条件が影響し収量減や単価安による出荷調整を行う結果となったものの、本年新たに取組んだ「能登志賀ころ柿」ハーフ箱販売や、「能登かぼちゃ」、「能登長なす」の高需要規格生産性向上が奏功し、販売高１８１百万円（計画対比85・３％）となりました。

利用事業

各施設では「ゆめみづほ」、「コシヒカリ」、「ひゃくまん穀」の３品種を中心に取扱いを行うなか、育苗施設では志賀産米の高品質生産を目指し、県指導目標量の遵守や適期播種による健苗・均一化生産をはじめ、播種同時薬剤散布による本田での作

業労力軽減に努めた結果、１２９，８２７箱の利用実績となりました。
また共同乾燥調製施設では円滑な施設稼働はもとより、「コシヒカリ」では区分荷受を行い直売米数量増強に取組むほか、施設利用者割引や大口利用者割引をはじめ、スタンドバックフレコン購入助成の継続実施など利用率向上に努めた結果、主食用米の施設利用量は、１，３２３ｔ（２２，０５８俵）となりました。

令和２年度の主な事業実績

（単位：千円）

項　目	計画額	実績額	対　比
貯　金（平均残高）	44,700,000	45,586,663	102.0%
貸付金（平均残高）	7,518,000	7,465,073	99.3%
長　期　共　済	1,326,700	1,351,315	101.9%
年　金　共　済	63,800	76,446	119.8%
購　買　品	1,650,000	1,476,449	89.5%
販　売　品	1,395,000	1,404,198	100.7%

永年勤続職員表彰

【永年勤続20年】

山本　奈美（総務部）
長田　憲和（中央支店）
新谷　紀久（経済部）

【永年勤続30年】

田渕　秀治（総務部）
貞　正則（経済部）
谷口　和隆（経済部）

自己取り品の割引について

本年度の購買事業計画の重点実施事項の一つである「自己取り割引価格の導入」については、令和３年10月より資材センターまたは富来支店で購買品（肥料・農薬）の購入に来店（引取り）された場合に、当用価格の３％程割引を実施することと致しました。

なお一層のご利用をお願い申し上げます。

～旧志賀地区の組合員さまへ～

購買品決済方法の変更について

現在、購買品を掛売りで購入された場合、購入日より7営業日後に登録された口座より引落をさせて頂いておりますが、決済方法を１ヵ月単位の月末締めとし、翌月25日に口座より引落する決済方法に変更させて頂きます。また、併せて給油所代金においても、現在の20日より25日に変更させて頂きますので何卒よろしくお願い申し上げます。

実施は令和３年10月を予定しています。

令和２年度　**貸借対照表**（令和３年３月31日現在）

（単位：円）

科　　目	金　　額
（資産の部）	
１．信用事業資産	47,706,903,456
（１）現　金	158,384,797
（２）預　金	36,355,605,709
系統預金	35,520,921,228
系統外預金	834,684,481
（３）有価証券	4,077,930,000
国　債	2,387,400,000
地方債	689,880,000
社　債	1,000,650,000
（４）貸出金	7,124,953,425
（５）その他の信用事業資産	34,274,410
未収収益	29,786,096
その他の資産	4,488,314
（６）貸倒引当金	▲ 44,244,885
２．共済事業資産	2,810,620
（１）その他の共済事業資産	2,810,620
３．経済事業資産	473,613,537
（１）受取手形	584,890
（２）経済事業未収金	358,995,094
（３）経済受託債権	30,741,680
（４）棚卸資産	91,389,713
購買品	55,341,896
その他の棚卸資産	36,047,817
（５）その他の経済事業資産	11,331,417
（６）貸倒引当金	▲ 19,429,257
４．雑資産	150,724,990
５．固定資産	993,164,879
（１）有形固定資産	992,821,056
建　　物	2,411,375,557
機械装置	633,446,899
土　　地	122,633,005
その他の有形固定資産	440,959,886
減価償却累計額	▲ 2,615,594,291
（２）無形固定資産	343,823
その他の無形固定資産	343,823
６．外部出資	2,188,862,001
（１）外部出資	2,188,862,001
系統出資	2,054,772,000
系統外出資	84,190,001
子会社等出資	49,900,000
資産の部合計	51,516,079,483

科　　目	金　　額
（負債の部）	
１．信用事業負債	46,229,862,786
（１）貯　金	46,175,739,507
（２）その他の信用事業負債	54,123,279
未払費用	5,705,005
その他の負債	48,418,274
２．共済事業負債	199,729,370
（１）共済資金	110,312,842
（２）未経過共済付加収入	86,077,518
（３）共済未払費用	1,871,970
（４）その他の共済事業負債	1,467,040
３．経済事業負債	248,487,385
（１）経済事業未払金	171,993,516
（２）経済受託債務	71,330,336
（３）その他の経済事業負債	5,163,533
４．雑負債	261,373,113
（１）未払法人税等	2,275,400
（２）資産除去債務	75,800,000
（３）その他の負債	183,297,713
５．諸引当金	243,704,520
（１）賞与引当金	12,023,269
（２）退職給付引当金	217,919,669
（３）役員退職慰労引当金	13,528,455
（４）ポイント引当金	233,127
６．繰延税金負債	22,155,956
負債の部合計	47,205,313,130
（純資産の部）	
１．組合員資本	4,034,453,261
（１）出資金	901,330,000
（２）利益剰余金	3,140,025,261
利益準備金	1,072,949,698
その他利益剰余金	2,067,075,563
リスク管理積立金	644,892,494
農業経営基盤積立金	145,000,000
施設整備積立金	324,000,000
税効果積立金	83,126,160
特別積立金	500,913,815
当期未処分剰余金	369,143,094
（うち当期損失金）	7,225,806
（３）処分未済持分	▲ 6,902,000
２．評価・換算差額等	276,313,092
（１）その他有価証券評価差額金	276,313,092
純資産の部合計	4,310,766,353
負債及び純資産の部合計	51,516,079,483

単体自己資本比率　24.34%

組合員数

資格区分	期　首	当期増加	当期減少	期　末	増　減
正組合員	3,672	35	137	3,570	▲ 102
准組合員	1,944	37	45	1,936	▲ 8
計	5,616	72	182	5,506	▲ 110

出資口数

（単位：口）

資格区分	期　首	期　末	増　減
正組合員	791,841	779,314	▲ 12,527
准組合員	105,134	115,114	9,980
処分未済持分	9,722	6,902	▲ 2,820
計	906,697	901,330	▲ 5,367

出資１口金額　1,000円
払込済出資総額　901,330,000円

令和２年度　**損益計算書**（令和２年４月１日から令和３年３月31日まで）

（単位：円）

科　　目	金　　額	
１．事業総利益		904,216,396
事業収益	2,502,410,024	
事業費用	1,598,193,628	
（１）信用事業収益	359,392,692	
資金運用収益	296,884,164	
（うち預金利息）	(140,179,337)	
（うち有価証券利息）	(49,648,369)	
（うち貸出金利息）	(67,521,495)	
（うちその他受入利息）	(39,534,963)	
役務取引等収益	10,121,840	
その他事業直接収益	45,434,000	
その他経常収益	6,952,688	
（２）信用事業費用	30,809,586	
資金調達費用	8,833,253	
（うち貯金利息）	(7,878,016)	
（うち給付補填備金繰入）	(462,127)	
（うちその他支払利息）	(493,110)	
役務取引等費用	5,204,957	
その他経常費用	16,771,376	
（うち貸倒引当金戻入益）	(▲ 14,686,980)	
信用事業総利益		328,583,106
（３）共済事業収益	281,367,916	
共済付加収入	264,453,733	
その他の収益	16,914,183	
（４）共済事業費用	16,421,335	
共済推進費	4,859,878	
その他の費用	11,561,457	
共済事業総利益		264,946,581
（５）購買事業収益	1,540,722,094	
購買品供給高	1,476,450,500	
修理サービス料	42,207,528	
その他の収益	22,064,066	
（６）購買事業費用	1,329,920,893	
購買品供給原価	1,257,762,446	
購買供給費	26,251,369	
その他の費用	45,907,078	
（うち貸倒引当金戻入益）	(▲ 2,260,437)	
購買事業総利益		210,801,201
（７）販売事業収益	62,393,932	
販売品販売高	4,099,791	
販売手数料	44,884,165	
その他の収益	13,409,976	
（８）販売事業費用	15,294,398	
販売品販売原価	2,671,544	
販売費	7,871,705	
その他の費用	4,751,149	
販売事業総利益		47,099,534
（９）保管事業収益	10,614,536	
（10）保管事業費用	9,928,051	
保管事業総利益		686,485
（11）加工事業収益	4,120,172	
（12）加工事業費用	1,666,983	
加工事業総利益		2,453,189
（13）利用事業収益	163,542,995	
（14）利用事業費用	109,356,625	
（うち貸倒引当金戻入益）	(▲ 120,000)	
利用事業総利益		54,186,370
（15）葬祭事業収益	56,157,808	
（16）葬祭事業費用	51,572,287	
葬祭事業総利益		4,585,521
（17）福祉事業収益	30,897,605	
（18）福祉事業費用	29,180,453	
福祉事業総損失		1,717,152
（19）その他事業収益	995	
その他事業総利益		995
（20）指導事業収入	1,027,533	
（21）指導事業支出	11,871,271	
指導事業収支差額		▲ 10,843,738
２．事業管理費		893,980,248
（１）人件費	638,205,312	
（２）業務費	86,206,479	
（３）諸税負担金	23,713,269	
（４）施設費	142,017,088	
（５）その他事業管理費	3,838,100	
事業利益		10,236,148
３．事業外収益		41,158,714
（１）受取雑利息	1,778,370	
（２）受取出資配当金	34,673,000	
（３）賃貸料	1,134,372	
（４）雑収入	3,572,972	
４．事業外費用		1,009,999
（１）寄付金	10,000	
（２）雑損失	999,999	
経常利益		50,384,863
５．特別利益		37,986,334
（１）固定資産処分益	189,372	
（２）株式売却益	9,793,500	
（３）災害共済金	845,799	
（４）一般補助金	27,157,663	
６．特別損失		86,539,844
（１）固定資産処分損	5,578,064	
（２）固定資産圧縮損	27,157,662	
（３）減損損失	52,747,678	
（４）臨時損失	1,056,440	
税引前当期損失		1,831,353
法人税、住民税及び事業税	4,959,992	
法人税等調整額	4,097,167	
法人税等合計		9,057,159
当期損失金		7,225,806
当期首繰越剰余金		319,524,055
リスク積立金取崩額		52,747,678
税効果積立金取崩額		4,097,167
当期未処分剰余金		369,143,094

剰余金処分

（単位：円）

科　　目	金　　額
１．当期未処分剰余金	369,143,094
２．剰余金処分額	53,712,536
（１）利益準備金	10,000,000
（２）任意積立金	35,000,000
リスク管理積立金	35,000,000
（３）出資配当金	8,712,536
３．次期繰越剰余金	315,430,558

１．出資配当は年1.0％の割合である。

２．次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額10,000,000円が含まれている。

令和３年度 事業計画

令和３年４月１日から
令和４年３月31日まで

基本方針

◆ 経営基本方針 ◆

令和３年度は、「第５次中期３か年計画」の最終年度であり、同計画に掲げた重点実施事項の検証を行いつつ、不断の自己改革実践に取組みます。

引き続き組合員・利用者のニーズに対応すべく、ウィズ・コロナ、アフター・コロナを意識しながら次の基本目標実現に向け、地域に貢献できるＪＡを目指します。

◆ 基本目標 ◆

① 「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」の実現
② 協同活動による組織基盤の強化と地域の活性化
③ 経営基盤の強化

◆ 重点実施事項 ◆

① 組織基盤・経営基盤の強化
② 活気ある職場づくり
③ 地域に根ざしたＪＡづくり

主要事業目標

（単位：千円）

項　目	計画額
貯　金（平均残高）	47,568,000
貸出金（平均残高）	7,576,000
長期共済新契約高	10,340,000
年金共済新契約高	72,000
購買事業取扱高	1,605,000
販売事業取扱高	1,400,000

損益計画

（単位：千円）

項　目	計画額
事業総利益	872,816
事業管理費	862,790
事業利益	10,026
経常利益	47,146
税引前当期利益	42,146
当期剰余金	32,843

施設整備計画

（単位：千円）

施設名	資産種類	内　容	事業費
志賀育苗センター	機械装置	育苗箱供給収納装置 更新他	17,000
志賀町カントリーエレベーター	機械装置	粗選機、貯留ビン監視カメラ 更新	37,940
土田ライスセンター	機械装置	籾摺機、貯留ビン投入コンベア 更新	42,000

各事業計画　重点実施事項

信用事業

(1)農業者の所得向上と地域活性化支援
・支店統合に対応すべく、更なる事業連携による情報共有体制の強化を図り、コロナ禍を踏まえた農業・地域への金融機能発揮に努めます。
(2)貸出の強化
・ローン相談会の開催及びネットローンのＰＲ強化により、新たな資金ニーズの掘り起こしに努めるとともに、貸出体制の充実強化を図ります。
(3)ライフプランサポートの実践
・窓口担当者の充実強化を図り、複数取引の推進を展開するとともに、新しい生活様式に即した非対面取引（個人ＩＢ等）の拡大に努めます。
(4)内部管理態勢・健全性確保
・内部管理体制強化による不祥事未然防止と健全性確保に努めます。

共済事業

(1)組合員・利用者を深く理解し、いつでも身近な存在として寄り添います。
・ＬＡ（ライフアドバイザー）、スマイルサポーターの体制構築と機能発揮
・多様な接点を通じた組合員・利用者情報の収集と蓄積
・事故・災害時の迅速で丁寧な対応
(2)一人ひとりに最適な保障・サービスを提供し、安心を届けます。
・精緻なリスク分析に基づくきめ細やかな保障提供
・コロナ禍を契機とした多様な保障ニーズへの対応
(3)他部門連携を通じた農業・地域貢献に取組みます。
・ＪＡ共済事業の情報発信
・農業・地域活性化への貢献活動の取組み

購買事業

(1)資材センター等での自己取り割引価格の導入
(2)購買品配送業務の効率化検討・実施
(3)人材育成・技術力の向上
(4)総合展示会・農業まつり・農機具安全講習会・ミニ展示会等の実施

○資材センター
・大口利用者へのコスト低減資材の提案及び優遇措置の対応
・仕入時期・仕入先等の工夫による予約購買の推奨
・営農部署との連携による肥料・農薬等の研修会実施
・自己取り拠点の利便性確保と自己取り顧客への優遇措置の検討・実施

○農機センター
・人材育成の取組み強化
・低価格農機推奨と実演試乗会の実施
・農機の大型化・高性能化に対応した研修会等への参加
・農業機械における必要な運転免許種類の周知及び取得呼びかけ徹底

○自動車整備工場
・低価格営農車両（軽トラック）の提供
・販売推進力、ＣＳ向上のための研修会等への参加

○給油所
・集落営農組織・大規模農家への営農燃料助成の実施
・特売日やイベント・キャンペーンの実施
・ＬＰガスへの燃料転換の取組み

指導事業・販売事業

(1)「集落営農組織連絡協議会」との連携強化や「盛人会」会員をはじめとする若手農業者への育成・支援を図るとともに、新規加入による会員増強を図り、更なる管内農業基盤の安定化に努めます。
(2)「志賀米」・「能登米」コシヒカリは、引続きＪＡ自らが直接卸先と価格交渉を行い販売するとともに、更に交渉先やＪＡ販売を拡大し、直売取扱い数量の増強を図ります。
(3)スマート農業への取組提案や情報提供など、生産農家のニーズに応える営農支援活動の強化を図るとともに、この取組みを促進させるため人材の育成を進めます。

利用事業

○育苗センター
・食用品種では、県指導目標量の遵守や近年の高温気象に合せた適期播種による健苗・均一化生産に努めます。（石川県指導乾燥籾重量目標　約120ｇ／箱）
・播種同時薬剤散布による本田での作業労力軽減を図るとともに、高密度苗生産など低コスト・省力技術対応に取組みます。

○共同乾燥調製施設（カントリーエレベーター・ライスセンター）
・主食用主力品種のコシヒカリでは、「志賀米」「能登米」「慣行米」の区分荷受けによる有利販売に努めるとともに、「ゆめみづほ」「ひゃくまん穀」による作期分散荷受け対応など生産農家に合せた施設稼働を実施します。
・全施設対象のスタンドバックフレコン購入助成措置をはじめ、主食用米荷受施設での利用者割引や大口割引設定を継続実施し、利用率向上に努めます。

福祉事業

〝やさしさと安心〟をモットーに組合員や地域の皆さまに喜ばれ、地域で安心して暮らしていただけるよう、これからも高齢者の方々の生活を支援してまいります。

令和２年度「JA 農機セールス・整備担当者コンテスト」

成績優秀担当者表彰

JAグループ農機事業キックオフ大会が令和３年６月10日(木)、JA全農いしかわ主催で石川県農業会館にて開催されました。その中で農機セールス・整備担当者コンテストの令和２年度年間成績優秀者に表彰が授与されました。JA志賀 農機センター職員２名がみごと表彰されました。表彰の要件は農機セールスコンテストは年間を通じてトラクター、乗用田植機、コンバインの受注実績を毎月集計し、年間実績の成績上位者を表彰するコンテストです。

また、農機整備担当者コンテストは修理工賃を毎月集計し、累計実績の基準に該当する工賃売上年間実績の成績上位者を表彰するコンテストです。

これから夏本番で暑くなりますが秋の収穫期に向けて体調に気をつけて、さらなる活躍を期待します。おめでとうございます。

【受賞者】

令和2年度「JA農機セールスコンテスト」の部

優秀賞　谷　口　和　隆

優秀賞　河　野　辰　夫

法務局の出前講座

相続登記，遺言書の保管制度，法定相続情報証明制度など，
法務局の職員が地域の皆さまに分かりやすくお話しします。

職場や町内会などでの勉強会・研修会など
お気軽にご利用ください。

※ご希望の日時で調整させて
いただきますが，業務の都合上，
ご希望にそえない場合もあります。

無料です!

遺言書ほかんガルー

お問い合わせはこちらまでどうぞ。
金沢地方法務局（担当 篠田・水江）
☎０７６－２９２－７８１１ 又は７８４６

JA SS 2021

第2弾

プレゼントキャンペーン

石川県産の高級農畜産物が当たる！！

レシート有効期間　2021年 7月1日(木)～7月31日(土)

応募締切　2021年 8月4日(水)　※当日消印有効

A賞　石川県最高峰のぶどう　ルビーロマン

30名様

B賞　石川県のブランド牛　能登牛焼肉セット

70名様

※写真はイメージです。
※当選発表は賞品の発送をもって代えさせていただきます。
賞品発送時期：8月下旬ごろ予定

【応募方法】

ガソリン・軽油の給油20ℓ以上を1口として、
レシートを専用封筒に入れ、A・Bいずれかのコースを選択、必要事項記入の上、店頭設置の応募箱へ投函下さい。複数口数での応募も可能です。

詳しくは、店頭スタッフまでお尋ね下さい。

JAグループ石川

ＪＡ志賀独自企画

夏の貯金キャンペーン！

条件

●定期貯金

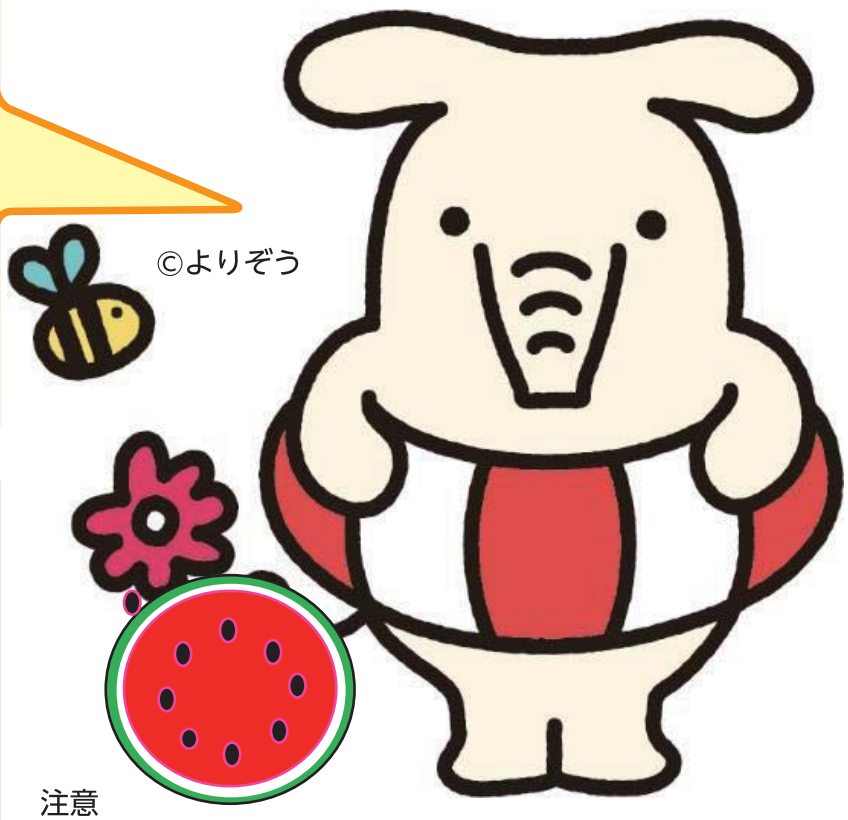
新規お取組み

20万円以上

（期間１年・自動継続）

※個人の方対象

店頭金利の 5倍！



©よりぞう

注意

＊満期日以降の利息は、解約または継続日における店頭金利となります。
＊お利息に20.315％（国税15.315％地方税5％）の分離課税がかかります。
＊中途解約をされた場合は、当JA所定の中途解約り率を適用致します。
＊市場金利及び経済状況により予告なく内容が変更となる場合があります。

期間：令和3年6月21日（月）から令和3年8月31日（火）

●詳しくはJA志賀窓口へお問い合わせください

志賀農協　中央支店：0767-32-1160　富来支店：0767-42-2111